

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	653,354	723,602	1,448,305
経常利益	(百万円)	12,244	12,007	44,690
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,685	6,310	13,195
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,583	30,873	55,218
純資産額	(百万円)	346,807	442,463	414,650
総資産額	(百万円)	1,553,088	1,719,440	1,656,289
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.92	8.79	18.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	20.7	23.8	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,680	25,900	31,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	26,851	33,304	29,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,391	53,753	28,977
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	90,961	96,930	99,690

回次		第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.08	4.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社86社、関連会社27社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果等により企業収益が改善し、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつある。

国内の建設市場においては公共工事、民間工事の発注がともに増加しており、受注環境は回復基調にあるものの、労務費をはじめとする建設物価の急激な上昇が事業収益に影響を及ぼしている。

このような情勢下において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績については、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどにより、前年同四半期比10.8%増の約7,236億円となった。損益の面では、当社において工事利益率の低下により完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前年同四半期比29.8%減の約84億円となった。経常利益は為替差損益の改善などにより営業利益の減少を概ね補い、前年同四半期比1.9%減の約120億円となった。また、四半期純利益は投資有価証券売却益の計上などにより、前年同四半期比11.0%増の約63億円となった。

#### セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比約94億円（2.5%）増の約3,919億円、営業損益は約30億円の損失（前年同四半期は約42億円の利益）となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比約212億円（24.6%）増の約1,075億円、営業利益は前年同四半期比約8億円（47.5%）増の約25億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比約258億円（21.4%）増の約1,463億円、営業利益は前年同四半期比約10億円（45.0%）減の約13億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比約104億円（62.8%）増の約271億円、営業損益は約3億円の損失（前年同四半期は約11億円の損失）となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比約42億円（17.5%）増の約285億円、営業利益は前年同四半期比約31億円（76.5%）増の約72億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比約10億円（4.4%）減の約220億円、営業利益は前年同四半期比約1億円（20.1%）増の約6億円となった。

セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

#### (2)財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、「土地」が増加したことや時価評価に伴い「投資有価証券」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約631億円（3.8%）増の約1兆7,194億円となった。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」は減少したが、「コマーシャル・ペーパー」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約353億円（2.8%）増の約1兆2,769億円となり、有利子負債残高は前連結会計年度末に比べて約597億円（15.4%）増の約4,479億円となった。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約278億円（6.7%）増の約4,424億円となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は23.8%となり、前連結会計年度末より0.6ポイント上昇した。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内建設事業で支出が先行したことなどから約259億円のマイナス（前年同四半期は約36億円のプラス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用土地建物の取得等により約333億円のマイナス（前年同四半期は約268億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行等により約537億円のプラス（前年同四半期は約73億円のマイナス）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて約27億円減少し、約969億円となった。

( 4 ) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約42億円である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

###### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ る。
計	721,509,646	721,509,646		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	721,509	-	57,752	-	41,694	-

## (6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	63,513	8.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	41,503	5.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	23,518	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,590	2.99
大林 剛郎	東京都渋谷区	21,564	2.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	米国 (東京都中央区月島4丁目16-13)	14,301	1.98
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト(常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	英国 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,016	1.80
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	11,429	1.58
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	9,159	1.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	米国 (東京都中央区月島4丁目16-13)	8,616	1.19
計	-	228,211	31.63

(注) 三井住友信託銀行株式会社から平成25年8月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成25年8月15日現在、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の3社がそれぞれ35,744千株、1,474千株、4,921千株、合計42,139千株(発行済株式総数に対する割合:4.95%、0.20%、0.68%、合計5.84%)を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,313,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 715,312,000	715,312	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 2,884,646		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	721,509,646		
総株主の議決権		715,312	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,313,000		3,313,000	0.46
計		3,313,000		3,313,000	0.46

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	99,717	96,957
受取手形・完成工事未収入金等	531,196	537,660
有価証券	3,104	3,334
販売用不動産	20,546	14,192
未成工事支出金	47,970	72,315
不動産事業支出金	17,901	16,999
PFI等たな卸資産	66,507	58,233
その他のたな卸資産	5,148	5,494
繰延税金資産	20,753	19,551
未収入金	66,411	53,009
その他	13,993	24,243
貸倒引当金	312	238
流動資産合計	892,940	901,754
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	94,727	98,285
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	10,353	14,393
土地	269,832	284,937
リース資産(純額)	351	342
建設仮勘定	1,224	9,596
有形固定資産合計	376,489	407,556
無形固定資産	5,407	5,250
投資その他の資産		
投資有価証券	317,386	345,588
長期貸付金	4,335	4,999
繰延税金資産	3,881	1,840
その他	60,375	56,968
貸倒引当金	4,539	4,540
投資その他の資産合計	381,439	404,855
固定資産合計	763,336	817,661
繰延資産	13	24
資産合計	1,656,289	1,719,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	531,300	487,921
短期借入金	126,622	164,179
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	<sup>2</sup> 6,778	<sup>2</sup> 19,734
コマーシャル・ペーパー	5,000	61,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	127	105
未払法人税等	3,682	2,184
繰延税金負債	592	652
未成工事受入金	61,579	76,654
預り金	60,756	64,542
完成工事補償引当金	2,845	3,043
工事損失引当金	6,175	5,854
その他	68,816	58,361
流動負債合計	884,277	944,234
<b>固定負債</b>		
社債	60,000	80,000
長期借入金	104,701	63,319
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	<sup>2</sup> 75,066	<sup>2</sup> 59,703
リース債務	161	175
繰延税金負債	4,478	13,385
再評価に係る繰延税金負債	28,687	28,615
退職給付引当金	62,093	62,742
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	1,032	1,032
その他	20,147	22,776
固定負債合計	357,362	332,742
<b>負債合計</b>	<b>1,241,639</b>	<b>1,276,977</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	161,666	165,234
自己株式	1,547	1,561
株主資本合計	259,622	263,176
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	106,707	126,695
繰延ヘッジ損益	108	571
土地再評価差額金	21,382	21,251
為替換算調整勘定	2,873	1,014
その他の包括利益累計額合計	125,107	146,360
少数株主持分	29,919	32,926
純資産合計	414,650	442,463
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,656,289</b>	<b>1,719,440</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	605,957	672,968
不動産事業等売上高	47,396	50,633
売上高合計	653,354	723,602
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	564,855	637,574
不動産事業等売上原価	38,055	38,217
売上原価合計	602,911	675,791
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	41,101	35,394
不動産事業等総利益	9,340	12,416
売上総利益合計	50,442	47,811
<b>販売費及び一般管理費</b>	<sup>1</sup> 38,464	<sup>1</sup> 39,400
<b>営業利益</b>	11,978	8,411
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,233	1,272
受取配当金	3,031	3,749
為替差益	-	1,357
その他	448	305
営業外収益合計	4,712	6,684
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,792	1,607
為替差損	2,298	-
その他	355	1,480
営業外費用合計	4,446	3,088
<b>経常利益</b>	12,244	12,007
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	66	1,560
その他	300	171
特別利益合計	366	1,731
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	1,241
投資有価証券評価損	2,615	12
その他	389	474
特別損失合計	3,004	1,728
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	9,607	12,010
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,972	2,750
<b>法人税等調整額</b>	815	1,125
<b>法人税等合計</b>	2,788	3,875
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	6,819	8,134
<b>少数株主利益</b>	1,133	1,824
<b>四半期純利益</b>	5,685	6,310

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,819	8,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,625	20,005
繰延ヘッジ損益	42	466
為替換算調整勘定	261	3,113
持分法適用会社に対する持分相当額	3	87
その他の包括利益合計	22,402	22,739
四半期包括利益	15,583	30,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,784	27,693
少数株主に係る四半期包括利益	1,201	3,180

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,607	12,010
減価償却費	5,161	5,483
減損損失	-	1,241
貸倒引当金の増減額(は減少)	155	78
工事損失引当金の増減額(は減少)	834	323
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,789	621
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	2,615	12
受取利息及び受取配当金	4,264	5,021
支払利息	1,792	1,607
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	65	1,544
売上債権の増減額(は増加)	30,858	737
未成工事支出金の増減額(は増加)	14,256	24,240
たな卸資産の増減額(は増加)	4,492	7,011
PFI等たな卸資産の増減額(は増加)	2,161	8,273
その他の資産の増減額(は増加)	7,283	5,965
仕入債務の増減額(は減少)	46,389	50,004
未成工事受入金の増減額(は減少)	10,457	13,964
その他の負債の増減額(は減少)	5,582	4,849
その他	1,101	3,289
小計	3,569	25,842
利息及び配当金の受取額	4,402	5,444
利息の支払額	1,795	1,603
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,496	3,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,680	25,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	22,559	38,165
有形及び無形固定資産の売却による収入	224	185
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,173	1,307
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	430	5,435
貸付けによる支出	856	1,984
貸付金の回収による収入	82	1,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	782
その他	0	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,851	33,304

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,175	562
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	2,000	56,000
リース債務の返済による支出	186	81
長期借入れによる収入	3,000	8,458
長期借入金の返済による支出	25,150	15,097
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	9,760	2,370
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	7,864	4,777
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	2,873	2,872
少数株主への配当金の支払額	243	788
その他	9	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,391	53,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	2,691
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,721	2,760
現金及び現金同等物の期首残高	121,682	99,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,961	96,930

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員住宅購入借入金	475百万円	従業員住宅購入借入金	406百万円
その他	548	その他	325
計	1,024	計	731

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

(2) 受取手形流動化の買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	567百万円	- 百万円

- 2 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	15,595百万円	16,068百万円
退職給付費用	1,148	825
調査研究費	4,071	4,271

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	90,992百万円	96,957百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	31	27
現金及び現金同等物	90,961	96,930

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,873	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,872	4	平成24年 9月30日	平成24年 12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,872	4	平成25年 9月30日	平成25年 12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	382,418	86,340	120,539	16,659	24,281	630,239	23,114	653,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,789	10	6,008	-	971	26,780	4,168	30,949
セグメント売上高	402,207	86,351	126,548	16,659	25,253	657,020	27,283	684,303
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失( ) (注2)	4,292	1,708	2,399	1,118	4,123	11,405	572	11,978
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	558	-	251	0	0	811	66	878
セグメント利益又は損失( )	3,733	1,708	2,148	1,119	4,122	10,593	506	11,099

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	391,915	107,568	146,355	27,128	28,534	701,502	22,099	723,602
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,978	13	9,975	-	918	36,884	3,663	40,548
セグメント売上高	417,894	107,581	156,330	27,128	29,452	738,387	25,763	764,151
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失( ) (注2)	3,004	2,520	1,318	386	7,275	7,723	688	8,411
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	408	-	30	1	0	440	99	539
セグメント利益又は損失( )	3,413	2,520	1,288	387	7,274	7,282	588	7,871

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
報告セグメント計	10,593	7,282
「その他」の区分の利益	506	588
セグメント間取引消去	878	539
四半期連結損益計算書の営業利益	11,978	8,411

（有価証券関係）

その他有価証券

種 類	前連結会計年度末 （平成25年3月31日）			当第2四半期連結会計期間末 （平成25年9月30日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	四半期 連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 株式	126,139	291,997	165,858	125,464	322,302	196,838
(2) その他	3,077	3,109	31	3,325	3,356	30
合 計	129,216	295,106	165,889	128,789	325,659	196,869

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めていない。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	7円92銭	8円79銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額 （百万円）	5,685	6,310
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 （百万円）	5,685	6,310
普通株式の期中平均株式数 （千株）	718,249	718,208

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

## 2 【その他】

### 中間配当に関する取締役会の決議

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| 1 決議年月日             | 平成25年11月12日    |
| 2 中間配当金の総額          | 2,872,782,664円 |
| 3 1株当たりの額           | 4円             |
| 4 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月4日     |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社 大林組

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏 訪 部 修

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。